【様式１】

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

令和７年度 SDGsチャレンジ事業運営管理業務 企画提案参加申込書

令和７年度SDGsチャレンジ事業運営管理業務企画提案募集要項に基づき、下記のとおり申込みます。

なお、同要項「２ 応募資格」に規定する応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 会社（団体）名 |  |
| 代表者 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 事務担当者 | 所属  氏名 |
| 担当者連絡先 | 電話番号  ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |

【様式２】

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

郵便番号

住 所

会社(団体)名

代表者職氏名

電話番号

メールアドレス

令和７年度 SDGsチャレンジ事業運営管理業務 企画提案申請書

令和７年度SDGsチャレンジ事業運営管理業務企画提案募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１ 提案者概要（様式３）

２ 企画提案書（様式４）

３ 経費積算見積書（様式５）

４ 誓約書（様式６）

５ 添付書類

□　定款又は寄附行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

□　履歴事項全部証明書（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３か月以内のもの）

□　県税(全科目)、市町税(全科目)、消費税及び地方消費税(国税)に滞納がないことを証する書類（提出の日において発行から３か月以内のもの）

　・県税の証明書の様式名「納税証明書（３）」

　・国税の証明書の様式名「納税証明書（その３の２）」又は「同（その３の３）」

　※市町税の証明書は自治体により様式名が異なります。

　（国内・県内に事務所・事業所を有しない等により、国税・兵庫県税・市町税の課税実績がない場合は、納税証明書に替えてその旨の誓約書（様式７））

□　会社概要等、応募者の概要が分かる書類

□　申請日が属する会計年度の前年度および前々年度の決算書類（事業報告書、賃借対照表、損益計算書等）

【様式３】

提案者概要

【記入にあたっての注意事項】

　・必要な項目が記載されていれば、任意の様式で作成いただいても構いません。

　・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙

として作成すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 本社等所在地 | |  |
| 担当者 | 部署・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 設立年月日 | |  |
| 従業員数 | |  |
| 主な事業内容 | |  |
| 関連・類似事業の実績  （過去３年間） | |  |

【様式４】

企画提案書

提案者名

【記入にあたっての注意事項】

　・必要な項目が記載されていれば、任意の様式で作成いただいても構いません。

　・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙

として作成すること。

１　実施体制・運営体制（スタッフの人数、役割、専門分野等）

|  |
| --- |
| ・運営体制、人員体制、役割分担、業務遂行体制等について記載すること。  ・外部専門家等を活用する場合は、その旨も記載すること。  ・一部業務の他社への再委託を検討している場合は、その企業名も記載すること。  ・複数の事業者が共同で応募する場合は、企業間の役割分担も記載すること。 |

２　業務スケジュール

|  |
| --- |
|  |

３　実施内容

|  |
| --- |
| ・令和７年度SDGsチャレンジ事業運営管理業務企画提案募集要項に記載の審査基準の項目毎に記載すること。  ・仕様書の留意点等及び審査項目の審査基準の内容を踏まえて記載すること。  ・審査基準の記載内容順に沿って記載することが望ましい。 |

４　その他（上記以外の提案事項等）

|  |
| --- |
| ・独自提案や自主的に設定する目標数等があれば記載すること。  ・強調したい箇所は下線等を付してよい。 |

【様式５】経費積算見積書　　※ 必要な項目が記載されていれば、任意様式でも可

(単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 費　目 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |  |
| （事業費計） | | |  |
| 小計（税抜） | | |  |
| 消費税 | | |  |
| 合計（税込） | | |  |

【様式６】

誓　約　書

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

（申請者）

住　　　　所

事業者の名称

代表者職氏名

電話番号

メールアドレス

兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号（以下「条例」という。））を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１項に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成２３年公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

【様式７】

※　国税・兵庫県税・市町税の課税実績がない場合のみ添付

（過去に兵庫県税の課税実績がある場合は、本様式ではなく、兵庫県の県税事務所が発行する「納税証明書（３）」（滞納がないことの証明書）を添付してください。）

誓　約　書

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・国税（法人税）について課税実績がないこと。

　　　【法人税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため。

　　　　　□　日本国内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

　　　【法人県民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため。

　　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

・市町税（個人市町税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

　　　【法人市町民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため。

　　　　　□　日本国内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により国税・兵庫県税・市町税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和　　年　　月　　日

【所在地】

【法人名（法人格を有していない場合は代表者名）】

【電話番号】

【ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ】